

脳神経外科専門研修_熊本大学大学院生命科学研究部

脳神経外科学講座プログラム

はじめに

脳神経外科診療の対象は、国民病とも言える脳卒中（脳血管性障害）や脳神経外傷などの救急疾患、脳腫瘍に加え、てんかん・パーキンソン病・三叉神経痛・顔面けいれん等の機能的疾患、小児疾患、脊髄・脊椎・末梢神経疾患などです。脳神経外科専門医の使命は、これらの予防や診断、救急治療、手術および非手術的治療、あるいはリハビリテーションにおいて、総合的かつ専門的知識と診療技術を持ち、必要に応じて他の専門医への転送判断も的確に行うことで、国民の健康・福祉の増進に貢献することです。

脳神経外科専門研修では、初期臨床研修後に専門研修プログラム（以下「プログラム」という）に所属し4年以上の定められた研修により、脳神経外科領域の病気すべてに対して、予防や診断、手術的治療および非手術的治療、リハビリテーションあるいは救急医療における総合的かつ専門的知識と診療技能を、獲得します。

本文は熊本大学大学院生命科学研究部 脳神経外科学講座 脳神経外科専門研修プログラムの概要を示すものです。

※専門医認定要件については、日本脳神経外科学会 専門医認定制度内規（令和5年1月24日改正）を確認してください。

このプログラムでは、日本脳神経外科学会専門医認定制度内規に基づき、脳神経外科専門医を取得できる臨床能力を身につけることを目標に連携施設(9) 及び関連施設(8) をローテーションすることで、様々な症例を経験できるようにしている。基幹施設である大学病院では、病理部、神経内科、画像診断科・治療科と定期的なカンファレンスを設けている。また、より深く専門知識を習得できるように各施設と共同して CVD-TRAK meeting、Neuroendovascular Forum、熊本脳神経外科夏期セミナー、熊本頭部外傷研究会、熊本内分泌疾患症例検討会、熊本脳神経外科懇話会、Glioma Conference in Kumamoto などの研究会を開催している。過去5年間の実績は、31年度（令和元年度）5名、令和2年度4名、令和3年度2名、令和4年度1名、令和5年度3名の専攻医の入局が有り、専門医は、平成30年度1名、31年度（令和元年度）5名、令和2年度2名、令和3年度3名、令和4年度4名が取得している。

問い合わせ先：担当：黒田 順一郎 TEL：096-373-5219

メールアドレス：jukuroda@kumamoto-u.ac.jp

2023年4月

習得すべき知識・技能・学術活動

1. 国民病とも言える脳卒中や頭部外傷などの救急疾患、また、脳腫瘍に加え、てんかんやパーキンソン病、三叉神経痛や顔面けいれん、小児奇形、脊髄、脊椎、末梢神経などの病気の予防から診断治療に至る、総合的かつ専門的知識を研修カリキュラムに基づいて習得します。
2. 上記の幅広い疾患に対して、的確な検査を行い、正確な診断を得て、手術を含めた適切な治療を自ら行うとともに、必要に応じ他の専門医への転送の判断も的確に行える能力を研修カリキュラムに基づいて養います。
3. 経験すべき疾患・病態および要求レベルは研修マニュアルで規定されています。管理経験症例数、手術症例数については最低経験数が規定されています。
4. 脳神経外科の幅広い領域について、日々の症例、カンファレンスなどで学ぶ以外に、文献からの自己学習、生涯教育講習の受講、定期的な研究会、学会への参加などを通じて、常に最新の知識を吸収するとともに、基礎的研究や臨床研究に積極的に関与し、さらに自らも積極的に学会発表、論文発表を行い脳神経外科学の発展に寄与しなければなりません。専門医研修期間中に筆頭演者としての学会（全国規模学会）発表2回以上、筆頭著者として査読付論文採択受理1編以上（和文英文を問わない）が必要です。
5. 脳神経外科専門領域の知識、技能に限らず、医師としての基本的診療能力を研修カリキュラムに基づいて獲得する必要があります。院内・院外で開催される講習会などの受講により常に医療安全、院内感染対策、医療倫理、保険診療に関する最新の知識を習得し、日常診療において医療倫理的、社会的に正しい行いを行うように努めます。

専門研修プログラムの概略

1. プログラムは、単一の専門研修基幹施設（以下「基幹施設」という）と複数の専門研修連携施設（以下「連携施設」という）によって構成され、必要に応じて関連施設（複数可）が加わります。なお専門研修は、基幹施設及び連携施設において完遂されることを原則とし、関連施設はあくまでも補完的なものです。

当プログラムの構成は以下の施設からなります。

基幹施設： 75: 熊本大学大学院生命科学研究部 脳神経外科学講座

連携施設： 280: 下関医療センター脳神経外科

1410: 宮崎県立延岡病院脳神経センター脳神経外科

1412: 熊本赤十字病院脳神経外科

1413: 済生会熊本病院脳卒中センター脳神経外科

1493: 熊本労災病院脳神経外科

1959: 医療法人秋津会徳田脳神経外科病院
1975: 熊本市立熊本市市民病院脳神経外科
2190: 国立病院機構熊本医療センター脳神経外科
6531: 独立行政法人地域医療機能推進機構 熊本総合病院脳神経外科

関連施設： 77: 大分大学医学部脳神経外科
78: 宮崎大学医学部臨床神経科学講座脳神経外科学分野
135: 国立循環器病研究センター脳神経外科
1546: 国保水俣市立総合医療センター脳神経外科
1737: 人吉医療センター脳神経外科
1803: 荒尾市民病院脳神経外科
2011: 天草地域医療センター脳神経外科
2059: 出水総合医療センター脳神経外科

2. 基幹施設における専門研修指導医に認定された脳神経外科部門長、診療責任者ないしはこれに準ずる者が専門研修プログラム統括責任者（以下「統括責任者」という）としてプログラムを統括します。当プログラムでは 武笠晃丈 です。

3. プログラム全体では規定にある以下の要件を満たしています。（別表1）

(1) SPECT / PET 等核医学検査機器、術中ナビゲーション、電気生理学的モニタリング、内視鏡、定位装置、放射線治療装置等を有する。

(2) 以下の学会より円滑で十分な研修支援が得られています。

ア 脳腫瘍関連学会合同（日本脳腫瘍学会、日本脳腫瘍病理学会、日本間脳下垂体腫瘍学会、日本脳腫瘍の外科学会）

イ 日本脳卒中の外科学会

ウ 日本脳神経血管内治療学会

エ 日本脊髄外科学会

オ 日本神経内視鏡学会

カ 日本てんかん外科学会

キ 日本定位・機能神経外科学会

ク 日本小児神経外科学会

ケ 日本脳神経外傷学会

(3) 基幹施設と連携施設の合計で原則として以下の手術症例数を有する。

ア 年間500例以上（昨年手術実数 約2300例）

イ 腫瘍（開頭、経鼻、定位生検を含む）50例以上（昨年手術実数 約340例）

ウ 血管障害（開頭術、血管内手術を含む）100例以上（昨年手術実数 約830例）

エ 頭部外傷の開頭術（穿頭術を除く）20例以上（昨年手術実数 約56例）

4. 各施設における専攻医の数は、指導医1名につき同時に2名までです。
5. 研修の年次進行、各施設での研修目的を例示しています。
6. プログラム内での専攻医のローテーションが無理なく行えるように地域性に配慮し、基幹施設を中心とした地域でのプログラム構成を原則とし、遠隔地を含む場合は理由を記載します。
7. 統括責任者および連携施設指導管理責任者より構成される研修プログラム管理委員会を基幹施設に設置し、プログラム全般の管理運営と研修プログラムの継続的改良にあたります。

当プログラムでの研修年次進行パターン（別表2）

プログラム内での研修ローテーションにより到達目標の達成が可能となります。当プログラムでの代表的な年次進行パターンを別表に示します。必ずしもこの通りにはなりません。到達目標の達成が可能ないようにローテーションを組みます。また研修途中でも不足領域を補うように配慮します。

基幹施設（熊本大学大学院生命科学研究部 脳神経外科学講座）

専攻医教育の中核をなし、連携施設における研修補完を得て、専攻医の到達目標を達成させます。専攻医は基幹施設には最低6か月の在籍が義務付けられています。

基幹施設は特定機能病院または以下の条件を満たす施設です。

1. (1) 年間手術症例数（定位放射線治療を除く）が300例以上。（昨年手術数 438例）
(2) 1名の統括責任者と統括責任者を除く4名以上の専門研修指導医をおく。
（指導医 11名：2023年4月1日現在）
(3) 他診療科とのカンファレンスを定期的を開催する。
(4) 臨床研修指定病院であり、倫理委員会を有する。
2. 他のプログラムへの参加は、関連施設としてのみ認められており、連携施設として参加はしません。

3. 基幹施設での週間スケジュール

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
7:45	抄読会		カンファレンス		カンファレンス	休み	
8	カンファレンス		病棟回診		病棟回診		
9							
10	外来 病棟		外来 病棟		外来 病棟		
11							
12							
13	病理カンファレンス	手術 病棟		手術 病棟			
14							
15	血管撮影 病棟		血管撮影 病棟		血管撮影 病棟		
16							
17							
18	神経放射線カンファレンス		脳卒中カンファレンス				
19	途中休憩時間あり						

4. カンファレンス・院内講習会

<p>症例検討カンファレンス（脳外科、画像診断・治療科合同）（月、水、金）</p> <p>抄読会（週 1 回月曜日）</p> <p>病理カンファレンス（脳外科、画像診断科、病理部合同）（週 1 回月曜日）</p> <p>脳卒中カンファレンス（週 1～2 回水曜日）</p> <p>M&M カンファレンス（不定）</p> <p>医療安全講習会（年 2 回）</p> <p>感染対策研修会（年 2 回）</p> <p>個人情報保護に関する教育研修会（年 1 回）</p> <p>ハラスメント研修会（年 1 回）</p> <p>情報セキュリティ研修会（年 1 回）</p>

連携施設（別表 3）

基幹施設による研修を補完します。

1. 1名の指導管理責任者（専門研修指導医に認定された診療科長ないしはこれに準ずる者）と2名以上の専門研修指導医をおいています。ただし、指導管理責任者と指導医の兼務は可です。症例検討会を開催し、指導管理責任者は当該施設での指導體制、内容、評価に関し責任を持ちます。指導管理責任者、専門研修指導医からなる連携施設研修管理委員会を設置し、専攻医の教育、指導、評価を行うとともに、指導者間で情報を共有し施設内での改善に努めます。
2. 他の研修プログラムへの参加は関連施設としてのみ認められ、原則として複数の研修プログラムに連携施設として参加することはできません。

3. 連携施設は年次報告を義務付けられ、問題点については改善勧告が行われます。
4. 専攻医は連携施設には最低3か月の在籍が義務付けられています。

関連施設 (別表3)

1. 統括責任者が、基幹施設および連携施設だけでは特定の研修が不十分と判断した場合、
或いは地域医療の不足部分を補完するためにその責任において指定します。
2. 関連施設での研修は原則として通算1年を超えないものとします。
3. 原則として1名以上の専門研修指導医をおいています。

研修の休止・プログラム移動

疾病、出産、留学、地域診療専念などの理由により、専門研修は専攻医・統括責任者の判断により休止・中断は可能です。中断・休止期間は研修期間から原則として除かれます。研修期間4年間のうち脳神経外科臨床専従期間が3年以上必要であり、神経内科学、神経放射線学、神経病理学、神経生理学、神経解剖学、神経生化学、神経薬理学、一般外科学、麻酔学等の関連学科での研修や基礎研究・留学は1年を限度に専門研修期間として日本脳神経外科学会 専門医認定委員会により認めることができます。

プログラム間の移動も専攻医、統括責任者の合意の上、日本脳神経外科学会 専門医認定委員会および日本専門医機構により認めることが可能です。

プログラムの管理体制

1. プログラム責任者（基幹施設長）、連携施設長から構成される研修プログラム管理委員会を設け、プログラムの管理運営にあたります。研修プログラム管理委員会は専攻医の専門研修について随時管理し、達成内容に応じた適切な施設間の異動を図ります。また、各研修施設における指導體制、内容が適切かどうか検討を行い、指導者、専攻医の意見をもとに継続的にプログラム改善を行います。また、基幹施設及び各連携施設においては施設長、指導医から構成される連携施設研修管理委員会を設置し施設での研修について管理運営を行います。
2. 専攻医は研修プログラム、指導医についての意見を研修管理プログラムに申し出ることができます。研修終了時には総括的意見を提出しプログラムの改善に寄与します。研修プログラム管理委員会は専攻医から得られた意見について検討し、システム改善に活用していきます。

3. プログラム責任者は専攻医の良好な勤務環境が維持されるように配慮しています。
労働環境、勤務時間、待遇などについて専攻医より直接ヒアリングを行い、良好な労働環境が得られていることを確認します。

専攻医の評価時期と方法

1. 研修年度ごとに、指導医・在籍施設の責任者が専攻医の経験症例、達成度、自己評価を確認し研修記録帳に記入します。研修プログラム管理委員会はこれをもとに不足領域を補えるように施設異動も含めて配慮します。
2. 研修修了は、プログラム責任者（基幹施設長）が、経験症例、自己評価などをもとに、技術のみでなく知識、技能、態度、倫理などを含めて総合的に研修達成度を評価します。研修態度や医師患者関係、チーム医療面の評価では、他職種の意見も参考にします。

1. 設備状況

※該当設備がある場合は○を、無い場合は×を入力してください。

設備	基幹施設	基幹+連携施設
SPECT	○	○
PET	○	○
ナビゲーション	○	○
電気生理学的モニタリング	○	○
神経内視鏡	○	○
定位脳手術装置	○	○
放射線治療装置	○	○
その他特殊装置があれば名称記載	イプレーン), ドップラー血流計、頭蓋内	

2. 関連学会認定医数等

(人数)

専門医名/認定医名	基幹施設	基幹+連携施設 合計数
日本脳卒中学会認定 脳卒中専門医	8	22
日本脳神経血管内治療学会認定 専門医	2	8
日本脳神経血管内治療学会認定 指導医	1	1
日本脊髄外科学会 脊髄外科認定医	0	1
日本脊髄外科学会 指導医	0	0
日本神経内視鏡学会 技術認定医	3	7
日本てんかん学会 専門医	1	1
日本定位・機能神経外科学会 技術認定医	2	2
日本定位・機能神経外科学会 施設認定	1	1
日本小児神経外科学会 認定医	0	2

3. 定期的カンファレンスの種類と頻度

例) M&Mカンファレンス:1回/月, 神経内科との合同カンファレンス:3回/年 など

カンファレンス名	頻度※1	脳神経外科以外 の参加 ※2
症例検討カンファレンス	週3回	○
病理カンファレンス	週1回	○
脳卒中カンファレンス	週1~2回	○
M&Mカンファレンス	不定	○

※1 例) 週1回

※2 参加が有る場合は○を、無い場合は×を入力してください。

研修進行計画書

ルート	研修年次	施設名	主たる研修内容	研修を行う 専攻医人数
A	1	熊本大学病院(基幹)	脳外科一般、脳腫瘍、脳血管障害、小児脳神経外科、脊椎脊髄、機能的疾患	1~5
	2	人吉医療センター(関連)	脳外科一般、血管障害、外傷、地域	
	3	医療法人秋津会徳田脳神経外科病院(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷、地域	
	4	熊本市立熊本市民病院(連携)	脳外科一般、血管障害、小児脳神経外科	
B	1	熊本大学病院(基幹)	脳外科一般、脳腫瘍、脳血管障害、小児脳神経外科、脊椎脊髄、機能的疾患	1~5
	2	下関医療センター(連携)	脳外科一般、血管障害、脊椎脊髄、外傷、地域	
	3	済生会熊本病院脳卒中センター(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷	
	4	独立行政法人地域医療機能推進機構 熊本総合病院(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷、地域	
C	1	熊本大学病院(基幹)	脳外科一般、脳腫瘍、脳血管障害、小児脳神経外科、脊椎脊髄、機能的疾患	1~5
	2	国立病院機構熊本医療センター(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷	
	3	熊本労災病院(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷、地域	
	4	国保水俣市立総合医療センター(関連)	脳外科一般、血管障害、外傷、地域	
D	1	熊本大学病院(基幹)	脳外科一般、脳腫瘍、脳血管障害、小児脳神経外科、脊椎脊髄、機能的疾患	1~5
	2	宮崎県立延岡病院脳神経センター(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷、地域	
	3	熊本赤十字病院(連携)	脳外科一般、血管障害、外傷	
	4	天草地域医療センター(関連)	脳外科一般、血管障害、地域	
E	1			
	2			
	3			
	4			

【プログラム冊子情報詳細】

※全項目入力必須

(別表4-1)

<p>専門研修プログラムの概要</p>	<p>脳神経外科専門研修では、初期臨床研修後に専門研修プログラム（以下「プログラム」という）に所属し4年以上の定められた研修により、脳神経外科領域の病気をすべてに対して、予防や診断、手術的治療および非手術的治療、リハビリテーションあるいは救急医療における総合的かつ専門的知識と診療技能を獲得します。プログラムは、単一の専門研修基幹施設（以下「基幹施設」という）と複数の専門研修連携施設（以下「連携施設」という）によって構成され、必要に応じて関連施設（複数可）が加わります。なお専門研修は、基幹施設及び連携施設において完遂されることを原則とし、関連施設はあくまでも補完的なものです。専門研修プログラムの基幹施設は熊本大学大学院生命科学研究部 脳神経外科学講座で、プログラム責任者（基幹施設長）は武笠晃丈です。</p>		
<p>専門研修はどのようにおこなわれるのか</p>	<p>熊本大学大学院生命科学研究部 脳神経外科学講座 脳神経外科専門研修プログラムでは、日本脳神経外科学会専門医認定制度内規に基づき、脳神経外科専門医を取得できる臨床能力を身につけることを目標に連携施設(9)及び関連施設(8)をローテーションすることで、様々な症例を経験できるようにしています。</p>		
<p>専攻医の到達目標</p>	<p>修得すべき知識・技能・態度など</p>	<p>国民病とも言える脳卒中や頭部外傷などの救急疾患、また、脳腫瘍に加え、てんかんやパーキンソン病、三叉神経痛や顔面けいれん、小児奇形、脊髄、脊椎、末梢神経などの病気の予防から診断治療に至る、総合的かつ専門的知識を研修カリキュラムに基づいて習得します。上記の幅広い疾患に対して、的確な検査を行い、正確な診断を得て、手術を含めた適切な治療を自ら行うとともに、必要に応じ他の専門医への転送の判断を確に行える能力を研修カリキュラムに基づいて養います。経験すべき疾患・病態および要求レベルは研修マニュアルで規定されています。管理経験症例数、手術症例数については最低経験数が規定されています。</p>	
	<p>各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得</p>	<p>基幹施設である大学病院では、病理部、神経内科、画像診断・治療科と定期的なカンファレンスを設けています。また、より深く専門知識を習得できるように各施設と共同してCVD-TRAK meeting、Neuroendovascular Forum、熊本脳神経外科夏期セミナー、熊本頭部外傷研究会、熊本内分岐疾患症例検討会、熊本脳神経外科懇話会、Glioma Conference in Kumamotoなどの研究会を開催しています。</p>	
	<p>学問的姿勢</p>	<p>脳神経外科の幅広い領域について、日々の症例、カンファレンスなどで学ぶ以外に、文献からの自己学習、生涯教育講習の受講、定期的な研究会、学会への参加などを通して、常に最新の知識を吸収するとともに、基礎的研究や臨床研究に積極的に関与し、さらに自らも積極的に学会発表、論文発表を行い脳神経外科学の発展に寄与しなければなりません。専門医研修期間中に筆頭著者としての学会（全国規模学会）発表2回以上、筆頭著者として査読付論文採択受理1編以上（和文英文を問わない）が必要です。</p>	
	<p>医師に必要なコアコンピテンシー、倫理性、社会性</p>	<p>脳神経外科専門領域の知識、技能に限らず、医師としての基本的診療能力を研修カリキュラムに基づいて獲得する必要があります。院内・院外で開催される講習会などの受講により常に医療安全、院内感染対策、医療倫理、保険診療に関する最新の知識を習得し、日常診療において医療倫理的、社会的に正しい行いを行うように努めます。</p>	
<p>施設群による研修プログラムと地域医療についての考え方</p>	<p>年次毎の研修計画</p>	<p>研修進行計画書参照</p>	
	<p>研修施設群と研修プログラム</p>	<p>研修進行計画書参照</p>	
	<p>地域医療について</p>	<p>プログラム内での専攻医のローテーションが無理なく行えるように地域性に配慮し、基幹施設を中心とした地域でのプログラム構成を原則とし、遠隔地を含む場合は理由を記載します。</p>	
<p>専門研修の評価</p>	<p>研修年度ごとに、指導医・在籍施設の責任者が専攻医の経験症例、達成度、自己評価を確認し研修記録帳に記入します。研修プログラム管理委員会はこれをもとに不足領域を補えるように施設異動も含めて配慮します。</p>		
<p>修了判定</p>	<p>研修修了は、プログラム責任者（基幹施設長）が、経験症例、自己評価などをとらえて、技術のみでなく知識、技能、態度、倫理などを含めて総合的に研修達成度を評価します。研修態度や医師患者関係、チーム医療面の評価では、他職種の見解も参考にします。</p>		
<p>専門研修管理委員会</p>	<p>専門研修プログラム管理委員会の業務</p>	<p>プログラム責任者（基幹施設長）、連携施設長から構成される研修プログラム管理委員会を設け、プログラムの管理運営にあたります。基幹施設及び各連携施設においては施設長、指導医から構成される連携施設研修管理委員会を設置し施設での研修について管理運営を行います。</p>	
	<p>専攻医の就業環境</p>	<p>プログラム責任者は専攻医の良好な勤務環境が維持されるように配慮しています。労働環境、勤務時間、待遇などについて専攻医よりの直接ヒアリングを行い、良好な労働環境が得られていることを確認します。</p>	
	<p>専門研修プログラムの改善</p>	<p>各研修施設における指導体制、内容が適切かどうか検討を行い、指導者、専攻医の意見をもとに継続的にプログラム改善を行います。</p>	
	<p>専攻医の採用と修了</p>	<p>専攻医採用と研修修了は、プログラム責任者（基幹施設長）の承認のもと行われます。</p>	
	<p>研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件</p>	<p>疾病、出産、留学、地域診療専念などの理由により、専門研修は専攻医・統括責任者の判断により休止・中断は可能です。中断・休止期間は研修期間から原則として除かれます。研修期間4年間のうち脳神経外科臨床専従期間が3年以上必要であり、神経内科学、神経放射線学、神経病理学、神経生理学、神経解剖学、神経生化学、神経薬理学、一般外科学、麻酔学等の関連学科での</p>	
	<p>研修に対するサイトビジット（訪問調査）</p>	<p>連携施設、関連施設での研修中は定期的に研修施設に訪問し、直接専攻医と連絡を取り研修到達度や勤務環境に関し調査します。</p>	
<p>専門研修指導医 最大で10名までにしてください。 主な情報として医師名、所属、役職を記述してください。</p>	<p>医師名</p>	<p>所属</p>	<p>役職</p>
	<p>武笠 晃丈</p>	<p>熊本大学大学院生命科学研究部 脳神経外科学講座</p>	<p>教授</p>
	<p>大下 昇</p>	<p>下関医療センター 脳神経外科</p>	<p>主任部長</p>
	<p>山城 重雄</p>	<p>済生会熊本病院脳卒中センター 脳神経外科</p>	<p>部長</p>
	<p>戸高 健臣</p>	<p>熊本赤十字病院脳神経外科</p>	<p>部長</p>
	<p>古賀 一成</p>	<p>独立行政法人地域医療機能推進機構 熊本総合病院</p>	<p>副院長、脳神経外科部長</p>
	<p>植田 裕</p>	<p>熊本労災病院脳神経外科</p>	<p>部長</p>
	<p>牧野 敬史</p>	<p>熊本市立熊本市民病院脳神経外科</p>	<p>科長</p>
	<p>橋口 昭人</p>	<p>医療法人秋津会徳田脳神経外科病院</p>	<p>病院長・施設管理者</p>
	<p>中川 隆志</p>	<p>国立病院機構熊本医療センター 脳神経外科</p>	<p>部長</p>
<p>西川 重幸</p>	<p>宮崎県立延岡病院脳神経外科 脳神経外科</p>	<p>主任部長</p>	
<p>Subspecialty領域との連続性</p>	<p>脳神経外科専門医取得後はサブスペシャリティ領域の認定医・専門医取得を目指すことができます。どのサブスペシャリティ領域に進むかはプログラム責任者（基幹施設長）と各サブスペシャリティ領域の専門医・指導者と十分話し合っ決めていきます。</p>		

1.専攻医の処遇（基幹施設）

(別表4-2)

雇用形態 常勤（任期の有無）・非常勤	<input type="checkbox"/> 常勤	常勤任期	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤
給与（月額または年額いずれか）	月額	220,000 円	年額 円
諸手当（当直・時間外・賞与・その他）	<input checked="" type="checkbox"/> 当直手当	<input checked="" type="checkbox"/> 時間外手当	<input type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他
健康保険（社会保険） 組合・共済・協会・国保	<input type="checkbox"/> 組合	<input checked="" type="checkbox"/> 共済	<input type="checkbox"/> 協会 <input type="checkbox"/> 国保
医療賠償責任保険の適用（病院加入・個人加入）	<input checked="" type="checkbox"/> 病院加入	<input type="checkbox"/> 個人加入	
勤務時間	8:30~17:15		
週休	週3日（勤務時間は、月～金のうち原則として週4日）		
休暇（年次有給・夏季休暇） 例：有給20日，夏季休暇3日など	ヶ月の継続勤務の後、引き続き1年間に10日の年次休暇を付与。その他、忌引き、産休等あり。		
時間外勤務（時間外手当を給付するもの） 有・無	有		
勤務上限時間の設定有無（月○時間）	有	※有の場合	月 45 時間
月の当直回数	4	回	

2.専攻医の処遇（連携施設 例）

雇用形態 常勤（任期の有無）・非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	常勤任期 有	<input type="checkbox"/> 非常勤
給与（月額または年額いずれか）	月額	360,000 円	年額 円
諸手当（当直・時間外・賞与・その他）	<input checked="" type="checkbox"/> 当直手当	<input checked="" type="checkbox"/> 時間外手当	<input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他
健康保険（社会保険） 組合・共済・協会・国保	<input checked="" type="checkbox"/> 組合	<input type="checkbox"/> 共済	<input type="checkbox"/> 協会 <input type="checkbox"/> 国保
医療賠償責任保険の適用（病院加入・個人加入）	<input type="checkbox"/> 病院加入	<input checked="" type="checkbox"/> 個人加入	
勤務時間	8:30~17:15		
週休	完全週休2日制		
休暇（年次有給・夏季休暇） 例：有給20日，夏季休暇3日など	年次有給休暇 2 4 日（夏季休暇 3 日含む） 慶弔休暇等の特別有給休暇制度あり		
時間外勤務（時間外手当を給付するもの） 有・無	有		
勤務上限時間の設定有無（月○時間）	無	※有の場合	月 時間
月の当直回数	1~2	回	